

と。同時に、普段から目をかけて、メンテナンスを行うことである。壁の塗り替えや屋根の修理、給排水設備の交換などを、適切に行うことをアドバイスすることである。メンテナンスは、もうからないために業者がやらず、多くの人はこうした点を知らずに住宅を使っていて、老朽化に気づかずにいる。「ハウスクター」ともいべき仕事をおこすことが、たいへん重要となろう。

*これからの人々は、いいもの、安全なものを重視し、メンテナンスに注意を向けるようになるだろう。こうした仕事は、地域に密着した組織でなければできない。一番入りやすいところ、ゼネ

コンなどがやりたくないところから、入り込んで、そこから信頼を得てネットワークを広げることが大切だと思う。1～2年で終わらない、かなり長期間にわたって続く仕事である。焦ることなく、地域に根を張り、5年、10年の事業計画をもって、信頼のネットワークを広げてほしい。信頼に足る住宅は、ほとんど口コミで広がっている。それが一番確か将来に渡って続くネットワークであるということを上記して、夢のある集団が着実に成長していただくことを期待したい。

(本稿は1995年4月22日の講演記録をもとに編集部責任でまとめました。)

特集 町づくり復興を協同の視点から

都市住宅・まちづくり

—復興の方向を考える—

梶浦 恒男 (大阪府/大阪市立大学)

1. 震災で輝いたもの

1月の震災は多くの人々に不幸と悲しみをもたらした。4カ月近く経た現在も、それは続いている。しかし同時に、普段の暮らしのなかでは隠れていたり、あまり注目されていなかったものが、光り輝き、評価されている。それはボランティアであり、非営利組織(NPO)であり、地域コミュニティである。

NPOの一つでもある生活協同組合が、震災後の物資の供給と物価の安定に、大きな役割を果たしたことが、新聞などに紹介されている。(朝日新聞大阪版4月5日夕刊、内橋克人・鎌田慧「大震災復興への警鐘」若波書店、47ページ)また、マンション管理組合への専門家の援助組織であるマンションドクター(集合住宅維持管理機構)もノンプロフィット組織の性格を生かして大きな活躍をしている。(朝日大阪版2月2日朝刊など)

この組織のような住宅やまちづくりに拘わる諸団体の震災後の活動を見ていて感じたことは、結局その組織がどのような目的を持っているか、ど

んな役割をこの社会のなかで果たそうとしているのか、それによって、今回のような決定的な場合の活動の内容が、最終的に性格付けられてくるということだった。

表面的に、あるいは主観的に復興のために住宅を支援すると言っても、建物を建てることを目的とする企業や団体は、結局建てることに行き着かねばならないから、被災住宅を修繕で直そうとはせず、建て替えにこだわる。建て替え需要にならない場合は、そのケースから逃れ、あくまで建て替えのケースの支援に行き、修繕のケースから離れていく。

住民の立場からすれば、建て替えが適当な場合もあるし、修繕や転居が適切な場合もある。どのような場合でも、「困っている住宅を助けること」、それを組織の目的にしていないと、いろいろなケースにこたえられないということである。

ノンプロフィット組織が大きな役割を果たすのは、その組織が住民生活を支えるところに目的をおいている場合なのである。

コミュニティの動きでは、神戸市真野地区の優

れた事例が紹介されている。(宮本憲一「都市経営から都市政策へ」、『世界』95年4月)真野地区のような、戸建てや長屋住宅地の住民組織ばかりでなく、共同住宅であるマンションの管理組合も、コミュニティとして同じようなすばらしい機能を発揮しており、その有様は後で述べたいが、私はこれらに共通するものが、コモン(地域住民の共同利用空間)を共同管理する住民組織の存在ではないかと考えている。

2、復興ファシズムと

災害デモクラシー

ところで震災は20万戸近い住宅を壊し、町を破壊したが、その復興過程はまた別の問題を生み出している。仮設住宅の供給のまずさや戸数の不足は、多くの人々に避難所生活を強いており、復旧施策の不十分さは明らかだ。

まちづくりの側面では、神戸市などの住民を無視した復興都市計画の強引さが、避難されている。震災から2ヶ月後の3月16日前後に、神戸、芦屋、西宮など4市1町で、被害の著しかった地域を選んで、土地区画整理と再開発事業の都市計画決定がなされた。その内容は、たとえば区画整理地では、敷地の10%を道路などの公共用地として提供しなければならないといったものであって、住民たちは、震災で住宅を失い、区画整理で土地を削られることになるという、強く反対した。住民の意見を聞く過程は全く不十分であって、まず住民たちの多くは、避難して現地にはおらず、まず住民たちが、自分達の町のあり方を考え、議論する時間的余裕も無い間に計画が決められた。むしろ計画を作成した行政側は、震災を「千載一遇のチャンス」として、考えていた都市づくりのプランを押し付けてきたのであって、まさに震災復興を口実とした「復興ファシズム」だと鎌田慧氏は指摘している。(「大震災 復興への警鐘」岩波書店)

まちづくには住民参加は欠かせないのであって、現在のような時にこそ住民の力を信頼してまちづくを進めるべきだろう。

このようなファシヨ的な行政施策とは対象的に、震災後の住民のコミュニティ活動はまさにデモクラシーに満ちている。

過去に起こった大規模な災害地の住民の行動とコミュニティを分析すると、そこには「襲われた人々の間に情緒的連帯や相互の助け合いがみられ、利他的な感情や行動のほとばしりによって、大衆的な救済活動が開始される」という研究がある。(アレン・H・バートン「災害の行動科学」、安倍北夫監訳、学陽書房)それは「災害直後のユートピア」とか「災害時のデモクラシー」と呼ばれたりしているが、今回の震災の場合も同様の「利他的コミュニティ」が発生しているのであって、その活動は感動的である。

民間マンションでも管理組合がコミュニティの核になって、大きな役割を果たしている。

尼崎市のあるマンションの場合を見ると、管理組合の役員が、震災後すぐに建物と設備の点検を行い、玄関の扉の開かないところ130戸余りを開けて回っている。高架水槽が壊れたため、給水が出来なくなったが、地下の貯水槽に残留水があったので、ポンプを入手して汲み上げるようにして、高齢者や、身体の不自由な人、女性のみ家族など弱者に提供した。

このように震災当日から翌日にかけては、多くの組合が建物被害状況の把握から怪我人のチェック、一人住まいの高齢者の安否確認など居住者の状況を捉えること、また、ライフラインの確保といった作業を行っている。新聞にもいくつか紹介されている。(朝日大阪版1月22日朝刊「命救ったお隣さん」、読売新聞大阪版2月14日朝刊「結束支え合う住民」)

3、今後の都市型住宅と

まちづくりの方向

このように、住宅が管理に積極的なマンションでは危機管理はみごとである。

マンションは住民が共同で利用する施設や設備を持っていることから住民の共同管理が欠かせない。そのことがコミュニティを育てる条件となっ

ている。そして、このような互いに助け合い、協力しあって共同で住むというマンションの特質は、災害時に効果を発揮し、住民たちが、地域社会で放置されがちな弱者の救済などを自然な形で行っている。このことに私たちは注目すべきだ。

今後の都市住宅は、私的な住戸空間と公園や道路・諸施設などの公的空間の間に、地域住民の共同管理する「共」の空間、コモンスペースを持ち、それを媒体として作られる住民協同の組織を育てていくべきだ。コモンスペースには、広場、集会施設など多様なものが考えられる。雨水を溜める防災用の貯水槽とか環境保護に役立つ施設なども有り得る。それは集まって住むこと、「集住」を生かすものであり、住民協同を育てるものである。

さて、今回の震災は都市づくりのあり方を問うものであった。安全な住宅の供給、ライフライン

の確保と早急な復旧方法の確立、住民の地域組織の育成による防災機能の向上などハード、ソフト両面で都市づくりの課題は多いが、二つの点を強調したい。一つは都市住宅のあり方であって、高層を避け、中低層を中心とし、先に述べたように広場などのコモンを街区に配し、住民の単位をあまり大きくならない程度（200戸未満）にまとめることである。第二に、職住近接などで交通量を出来るだけ押さえ込むことであって、特に自動車交通を制限することである。神戸市などの復興計画は、区画整理などによってより広い道路の新設などを計ろうとしているが、平地の狭い阪神間にこれ以上自動車道路を作ろうというの無理だ。高速道路の災害での脆さが示されたが、輸送を海上や鉄道に替え、災害に弱い車を都市から減らしていく方向を考えるべきであろう。

